

証券コード5471

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

第89期報告書



大同特殊鋼株式会社

CONTENTS 目次

株主の皆様へ	2	株主資本等変動計算書	14
当社グループの事業の概況	3	会社の概況	15
業績の推移	8	(1)会社の株式に関する事項	15
トピックス	9	(2)当社グループの主要な事業内容	15
連結貸借対照表	11	(3)当社の主要な営業所および工場等	16
連結損益計算書	11	(4)従業員の状況	16
連結株主資本等変動計算書	12	(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
貸借対照表	13	取締役および監査役	18
損益計算書	13	株式についてのご案内	18

<表紙の写真：クッチャロ 自然の森だいどう>

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに 370 万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行い、森林の維持・保全に努めてきました。クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約(水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約)登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成 17 年にこの森を『クッチャロ 自然の森だいどう』と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼ならびに大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。

当社グループは、これらの経営環境変化に対応するため、昨年3月に平成26年度までを実行期間とする中期経営計画を第定いたしました。その後国内外における需要動向およびエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、引き続き知多工場への大規模合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM（事業継続マネジメント）への取り組み等を通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

嶋尾 正



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果から緩やかな回復が続きましたが、当期半ばからは海外経済の減速等による輸出の減少を主因として後退局面に入りました。特殊鋼の主要需要先である自動車・産業機械・IT関連需要に関しましても、政策効果の反動減や海外経済の減速、在庫調整の長期化等を背景として総じて厳しい環境が続きしました。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、急激な需要変化に対して柔軟に対処するとともに、知多工場製鋼プロセス合理化等の事業課題に取り組んでまいりました。

その結果、当期における当社グループの売上高は、国内外需要の減少と産業機械・IT産業向けを中心とした在庫調整の長期化影響に加え、販売価格が鉄スクラップ等の原材料価格の値下がり連動したことから、前期比487億26百万円減収の4,404億28百万円となりました。また、経常利益につきましても、売上高の減少および知多工場における工事関連費用が発生したこと等から、前期比152億87百万円減益の164億75百万円、当期純利益は109億83百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、新興国景気の減速による産業機械向けの在庫調整が長期化したことに加え、日系自動車関連につきましてもエコカー補助金の終了や中国での販売不振影響等を受けたことから、前期比の売上数量は減少いたしました。こうした需要環境のもと、当社におきましては、需要動向変化を注視しつつ知多工場の大型工事に対応するために半製品などの備蓄運営を実施し、あわせてコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、鉄スクラップ価格に連動した販売価格の見直しもあったことから前期比13.1%減少の1,693億79百万円となり、営業利益につきましては、前期比63億83百万円減益の35億14百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品につきましては、自動車向け製品は概ね堅調に推移したものの、産業機械向け需要の低迷とHDDをはじめとするIT関連分野の在庫調整により、前期比の売上高は減少いたしました。磁材製品につきましては、前年度の洪水影響からタイ生産拠点が復旧し生産活動を再開しましたが、HDD磁石の需要低迷に加え、FAサーボモーター磁石が在庫調整の影響を受けたことから、前期比の売上高は減少いたしました。粉末製品につきましては、ハイブリッド車の販売好調などを受け高水準の需要が継続したことから、売上高は増加いたしました。チタン製品につきましては、欧州向け輸出は低位

にとどまったものの、国内販売の拡大と販売価格の見直しによって売上高は増加いたしました。

その結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は、主要製品の需要減少とステンレスおよび磁石製品の販売価格がニッケルおよびレアアース価格の値下がりによって連動したことから、前期比 16.9%減少の 1,368 億 52 百万円となり、営業利益につきましては、前期比 70 億 97 百万円減益の 66 億 48 百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、航空機関連需要は堅調に推移したものの、欧州および新興国の景気減速と為替の円高影響等から輸出が伸び悩んだ結果、前期比の売上高は減少いたしました。精密鍛造品につきましては、欧州景気の低迷と為替の円高影響からターボ関連需要が低調に推移し、前期比の売上高は減少いたしました。型鍛造製品につきましては、東南アジア向けトラック部材と北米の鍛造子会社は堅調な生産を続けておりますが、産業機械向け需要の低迷と自動車の生産調整の影響を受けたことから、売上高は減少いたしました。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高につきましては、前期比 0.9%減少の 932 億 93 百万円となり、営業利益につきましては、前期比 14 億 33 百万円減益の 33 億 94 百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、環境関連設備および磁石製造関連会社向け大型工事の売上が計上されたことから、前期比の売上高は増加いたしました。

その結果、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比 24.0%増加の 319 億 57 百万円となりましたが、営業利益につきましては、工事案件の内容変化等により前期比 10 億 63 百万円減益の 7 億 62 百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、海外商社の販売減少の影響等により当期の売上高は、前期比 7.1%減少の 89 億 45 百万円となり、営業利益につきましては、前期比 1 億 32 百万円減益の 11 億 9 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

当期より、会社組織の改定にともない、セグメントを「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」および「流通・サービス」の5区分に変更しております。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、海外景気の持ち直しや円安移行によって輸出が回復して行くことに加え、各種の経済対策や金融政策効果なども見込まれることから、次第に景気回復に向かって行くことが期待されています。しかし一方では、欧州政府債務問題等による海外景気の下振れや原油価格の高騰など景気を下押しするリスクも存在しており、これらの経営環境変化を注視して行く必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要につきましては、新興国経済の成長を背景として引き続き拡大する見通しですが、海外生産へのシフトや小型化などの需要変化要因に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連需要につきましては、国内外の景気回復と輸出環境の良化を背景に回復局面に移行して行くと想定しております。

こうした状況のもと、当社グループでは、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 特殊鋼鋼材等の基盤製品のグローバル競争力強化と電力をはじめとするエネルギーコスト上昇に対応するため、当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスの抜本的な合理化投資を推進し、歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと戦略商品の生産余

力創出を実現いたします。なお、当合理化投資工事は本年11月の立上げを目指して現在進捗しております。

イ. 原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。

ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため、当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM(business continuity management、事業継続マネジメント)への取り組みを強化してまいります。

② 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。

イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資の他、渋川工場の機能強化、星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

③ 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

ア. 今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品につきましては、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現して

まいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス等既存拠点の能力増強の他、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを進めており、これらの施策による、さらなる事業成長を目指してまいります。

イ. 当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として平成 24 年度に新設した部門横断的組織により、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係強化を図ってまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し、当社グループによるサプライチェーン機能の強化および海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

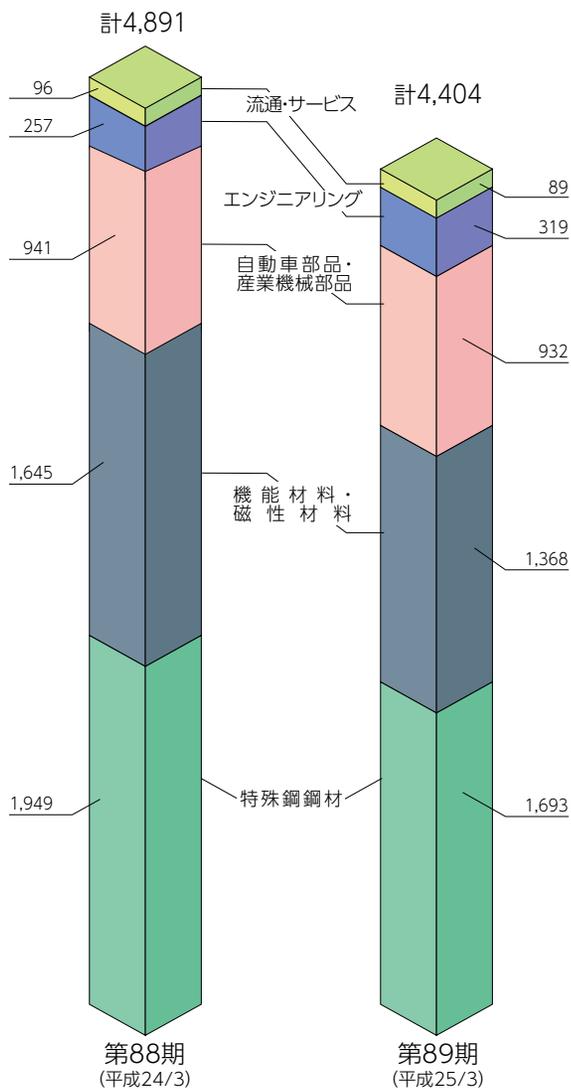
当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 設備投資等の状況

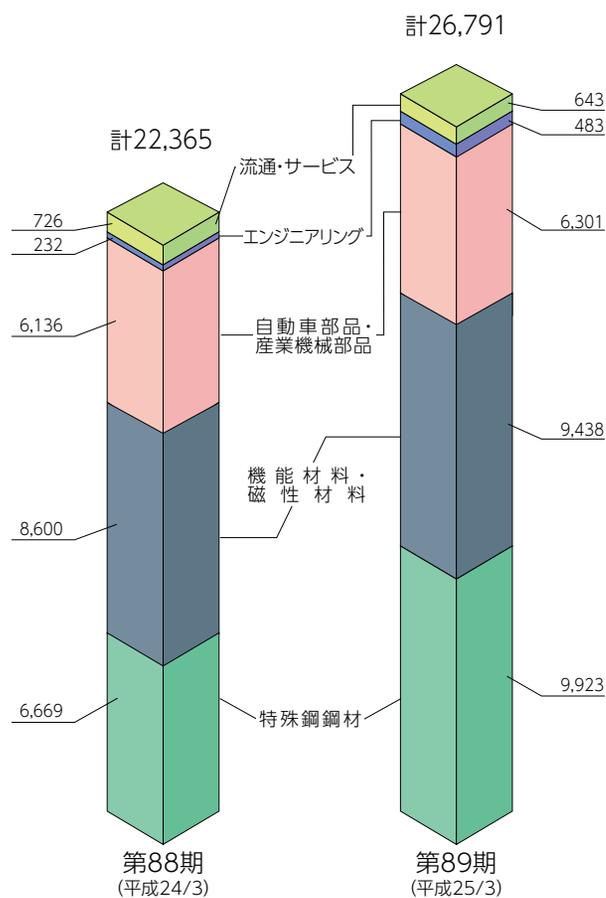
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は 267 億 91 百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

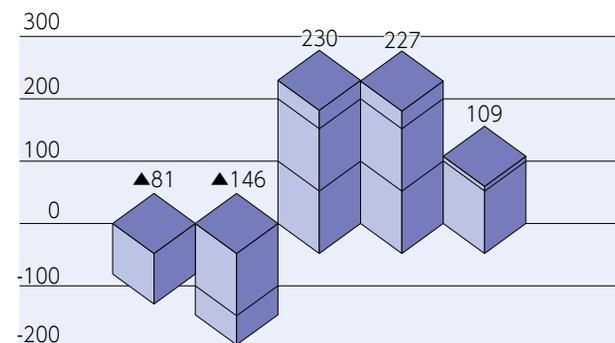
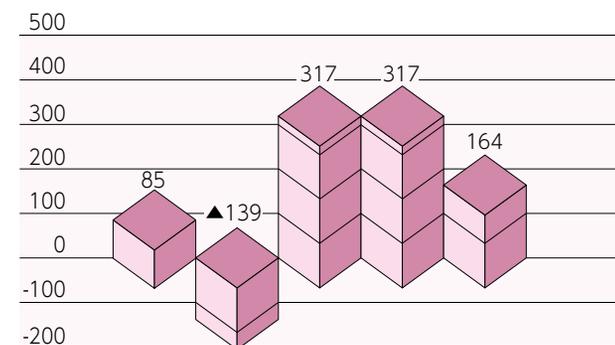
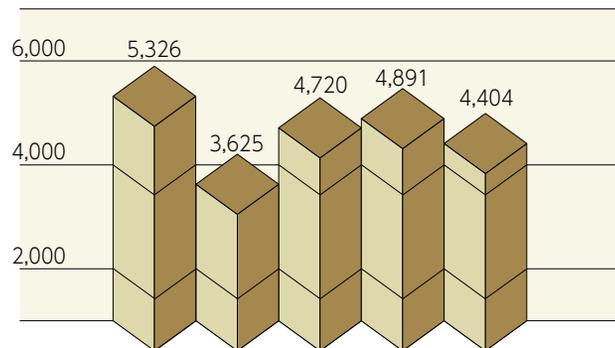


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



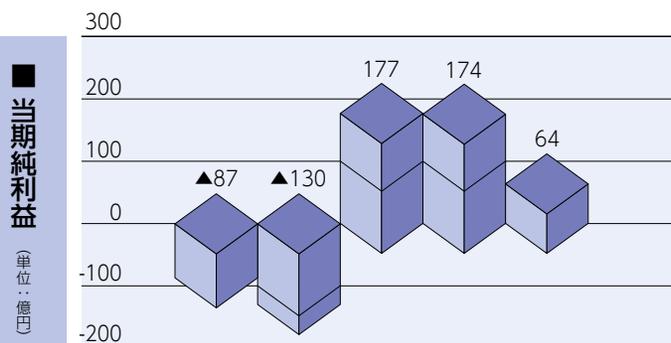
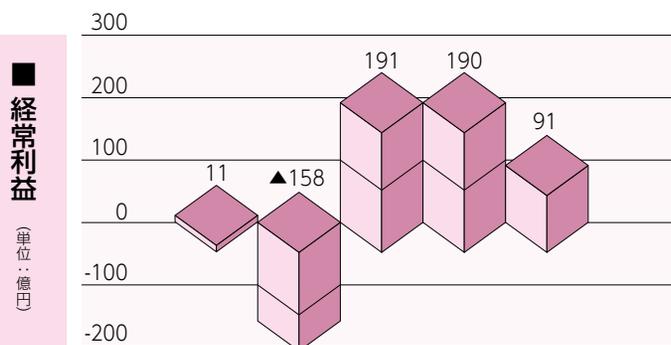
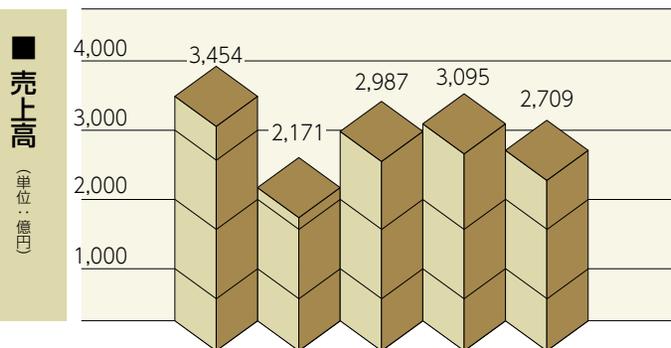
業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



第85期 第86期 第87期 第88期 第89期
 (平成21/3) (平成22/3) (平成23/3) (平成24/3) (平成25/3)

(2) 当社の業績の推移



第85期 第86期 第87期 第88期 第89期
 (平成21/3) (平成22/3) (平成23/3) (平成24/3) (平成25/3)

インターメタリックス ジャパン(株)生産開始

当社は、平成23年12月、三菱商事と米国モリコープとの3社出資で次世代ネオジム磁石の製造・販売をする新会社、「インターメタリックス ジャパン株式会社」を設立しました。新会社は、平成24年11月に工場（岐阜県中津川市）の建設が完了し、その後、設備の試運転などを順次進め、平成25年1月から操業を開始しております。

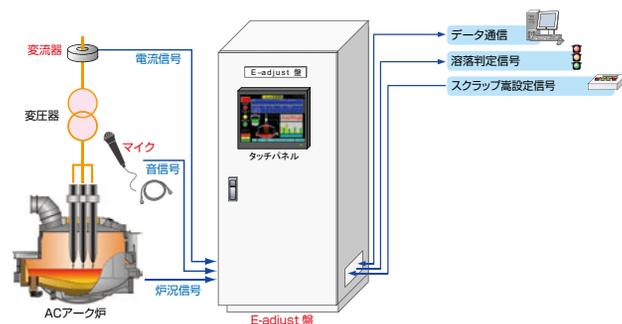


機能性金属粉末への戦略投資

当社は、スマートフォン等の多機能携帯端末、ハイブリッド自動車や電機・電子分野の市場拡大を受け、約10億円を投じて機能性金属粉末の新製造ラインを粉末工場（名古屋市港区）に増設し、生産能力を現在の約1.5倍に増強しました。



交流電気炉操業支援システム「E-adjust」発売



当社は、交流電気炉操業のスキルフリー化に効果を発揮する交流電気炉操業支援システム「E-adjust」を発売しました。このシステムは交流電気炉から発生する「高調波」と「炉内発生音」を自動解析し、装入した鉄スクラップの溶け落ち時期を、オペレーターにガイダンスします。その結果、経験の浅い作業でも熟練作業員と同等の判断ができるようになるため、スキルフリー化および電力原単位の低減が可能となります。

大同DMソリューション(株)発足

国内工具鋼市場の縮小や金型に対するニーズの高度化・多様化により、ますます高まる一貫サービス提供の必要性に 대응するため、平成24年7月に子会社の大同アミスターおよび大同マテックスならびに出資先の石原鋼鉄の3社を再編し、大同DMソリューションを発足しました。今後3社の強みを結集し、加工・熱処理・表面処理など一貫したサービスを提供し金型産業の発展に貢献していきます。



大同DMソリューション株式会社
Daido Die & Mold Steel Solutions Co., Ltd.

築地テクノセンターに 津波避難対策用ビルが完成

当社は、平成24年10月、南海トラフ大地震の発生に備え、築地テクノセンター内に津波避難対策用ビル「HEART」（新事務所棟）を竣工しました。同ビルは、1階・2階の外壁を全面ガラス張りとし、津波が抜けやすい構造を採用することで、高さ10メートルの津波発生時に避難が可能な施設です。また、センター内の関連会社・協力会社を含む全従業員の人命確保を図るとともに、センター内に点在していた事務所を集約し、業務効率の改善を目的としています。



東証「なでしこ銘柄」に選定

平成25年2月、経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業（当社を含む17社）を「なでしこ銘柄」として選定しました。各業種1銘柄が対象となり、鉄鋼業からは当社が選ばれました。



欧州事務所を開設



当社は、欧州での事業強化を図るため、平成24年7月にドイツ・フランクフルト市に欧州事務所を開設しました。欧州は北米、アジアと並んで重要な市場であるため、マーケティング調査、サポート体制の充実化を図り、海外展開の拡大強化を進めていきます。



ハンドボール部、日本リーグ最多16度目の優勝

3月9日・10日に開催された第37回日本ハンドボールリーグ・プレーオフにおいて、当社ハンドボール部「フェニックス」は、決勝戦でトヨタ車体を下し2連覇を達成しました。優勝は、リーグ最多の通算16度目となりました。今シーズンは苦しい戦いが続きましたが、ファンのみなさまをはじめ、関係者の方々の熱いご声援の賜物です。今後ともみなさまの応援をお願いします。



連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	242,084	流動負債	144,001
現金及び預金	52,020	支払手形及び買掛金	66,233
受取手形及び売掛金	87,842	短期借入金	42,006
たな卸資産	94,036	1年内償還予定の社債	10,100
繰延税金資産	4,338	未払法人税等	1,761
その他	4,118	賞与引当金	5,803
貸倒引当金	△271	役員賞与引当金	215
固定資産	269,074	その他	17,881
有形固定資産	161,919	固定負債	121,416
建物及び構築物	53,242	社 債	30,000
機械装置及び運搬具	62,056	長期借入金	63,430
土地	37,008	繰延税金負債	13,268
建設仮勘定	5,888	再評価に係る繰延税金負債	1,396
その他	3,723	退職給付引当金	6,865
無形固定資産	4,165	役員退職慰労引当金	942
のれん	210	その他	5,512
その他	3,954	負債合計	265,418
投資その他の資産	102,989	(純資産の部)	
投資有価証券	71,787	株主資本	200,157
繰延税金資産	906	資 本 金	37,172
その他	30,438	資本剰余金	28,542
貸倒引当金	△143	利益剰余金	134,789
		自己株式	△347
		その他の包括利益累計額	11,764
		その他有価証券評価差額金	10,512
		繰延ヘッジ損益	1
		土地再評価差額金	1,654
		為替換算調整勘定	△403
		少数株主持分	33,819
		純資産合計	245,741
資産合計	511,159	負債純資産合計	511,159

連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		440,428
売上原価		377,793
売上総利益		62,634
販売費及び一般管理費		47,208
営業利益		15,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,694	
持分法による投資利益	547	
その他	2,519	4,760
営業外費用		
支払利息	2,056	
その他	1,655	3,711
経常利益		16,475
特別利益		
固定資産売却益	1,538	
保険差益	890	
投資有価証券売却益	249	
その他	26	2,704
特別損失		
投資有価証券評価損	403	
固定資産除却損	81	
その他	208	694
税金等調整前当期純利益		18,485
法人税、住民税及び事業税	3,710	
法人税等調整額	2,140	5,850
少数株主損益調整前当期純利益		12,635
少数株主利益		1,651
当期純利益		10,983

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	126,843	△335	192,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,037		△3,037
当期純利益			10,983		10,983
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,946	△11	7,934
当期末残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,456	△6	1,654	△1,673	6,430	32,858	231,512
当期変動額							
剰余金の配当							△3,037
当期純利益							10,983
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,055	7	—	1,270	5,333	960	6,294
当期変動額合計	4,055	7	—	1,270	5,333	960	14,228
当期末残高	10,512	1	1,654	△403	11,764	33,819	245,741

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	152,960	流動負債	113,670
現金及び預金	29,726	支払手形	3,746
受取手形	650	買掛金	48,128
売掛金	45,735	短期借入金	5,000
製品	8,617	1年内返済予定の長期借入金	21,500
半製品	21,743	1年内償還予定の社債	10,000
仕掛品	13,208	リース債務	7
原材料	8,344	未払金	6,347
貯蔵品	6,559	未払費用	1,840
前渡金	54	未払法人税等	245
前払費用	357	前受金	273
繰延税金資産	1,544	預り金	11,042
関係会社短期貸付金	12,975	前受収益	32
その他	3,441	賞与引当金	2,740
固定資産	211,761	役員賞与引当金	74
有形固定資産	91,627	工事損失引当金	204
建物	24,083	設備関係支払手形	2,222
構築物	8,119	その他	264
機械及び装置	41,486	固定負債	99,893
車両運搬具	298	社債	30,000
工具、器具及び備品	2,079	長期借入金	57,200
土地	11,747	リース債務	10
リース資産	17	繰延税金負債	11,190
建設仮勘定	3,794	環境対策引当金	314
無形固定資産	2,448	資産除去債務	269
ソフトウェア	1,137	その他	908
ソフトウェア仮勘定	1,270	負債合計	213,564
その他の施設利用権	40	(純資産の部)	
投資その他の資産	117,685	株主資本	141,474
投資有価証券	51,240	資本金	37,172
関係会社株式	27,907	資本剰余金	28,690
その他の関係会社有価証券	495	資本準備金	9,293
出資金	84	その他資本剰余金	19,397
関係会社出資金	211	利益剰余金	75,943
長期貸付金	10	その他利益剰余金	75,943
関係会社長期貸付金	12,724	特別償却準備金	101
長期前払費用	141	圧縮記帳積立金	1,384
前払年金費用	22,626	別途積立金	65,500
その他	2,274	繰越利益剰余金	8,957
貸倒引当金	△29	自己株式	△332
		評価・換算差額等	9,683
		その他有価証券評価差額金	9,683
		純資産合計	151,157
資産合計	364,721	負債純資産合計	364,721

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		270,987
売上原価		238,889
売上総利益		32,097
販売費及び一般管理費		25,199
営業利益		6,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,405	
その他	1,780	5,186
営業外費用		
支払利息	1,629	
その他	1,292	2,922
経常利益		9,161
特別利益		
投資有価証券売却益	174	174
特別損失		
投資有価証券評価損	371	371
税引前当期純利益		8,964
法人税、住民税及び事業税	291	
法人税等調整額	2,272	2,563
当期純利益		6,400

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,172	9,293	19,398	28,691	123	1,481	51,500	19,475	72,580	△321	138,123
当期変動額											
剰余金の配当								△3,037	△3,037		△3,037
特別償却準備金の取崩					△56			56	—		—
特別償却準備金の積立					34			△34	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△100		100	—		—
圧縮記帳積立金の積立						3		△3	—		—
別途積立金の積立							14,000	△14,000	—		—
当期純利益								6,400	6,400		6,400
自己株式の取得										△13	△13
自己株式の処分			△0	△0						2	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△22	△96	14,000	△10,517	3,363	△11	3,351
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690	101	1,384	65,500	8,957	75,943	△332	141,474

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,782	△6	5,775	143,898
当期変動額				
剰余金の配当				△3,037
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				6,400
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,901	6	3,907	3,907
当期変動額合計	3,901	6	3,907	7,258
当期末残高	9,683	—	9,683	151,157

会社の概況 (平成25年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式633,203株を含みます。)
■株主数	33,649名
■大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
新日鐵住金株式会社	44,298	10.19
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,387	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,304	3.06
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
全国共済農業協同組合連合会	8,671	1.99

■株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 ^{※1}	174,488	40.2
国内法人 ^(※1,2除く)	152,501	35.1
個人・その他	61,284	14.1
外国法人等	43,865	10.1
金融商品取引業者 ^{※2}	1,714	0.4
自己株式	633	0.1

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等） 粉末製品（HEV用磁性粉末等） チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） 鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 粉末 渋川 王子 君津	愛知県東海市 名古屋市南区 名古屋市港区 群馬県渋川市 東京都北区 千葉県君津市
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	研究開発本部	名古屋市南区

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	4,216	—
機能材料・磁性材料	2,059	—
自動車部品・産業機械部品	2,494	—
エンジニアリング	619	—
流通・サービス	749	—
全社(共通)	310	—
合計	10,447	+ 82

(注) 当期より新しいセグメント区分に変更したため、セグメント区分別の前期末比増減は記載していません。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,139名	+18名	39.2歳	17.7年

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% ※67.5	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 157	※90.0	金型用鋼、工具鋼プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園県)	百万 NT\$ 141	※75.8	金型用鋼、工具鋼プレートの加工および販売
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	百万円 435	※96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型、金型部品の製造および販売 鋼材、非鉄金属の熱処理・表面処理
DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD. (マレーシア国セラゴール州)	千RM 7,980	※89.6	金型用鋼、工具鋼プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (S)PTE LTD (シンガポール国)	千S\$ 3,545	※69.1	金型用鋼、工具鋼プレートの加工および販売
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	百万円 60	100.0	当社および子会社等への諸資材の販売
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	55.0	鋼材の精整作業

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※40.5	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
株式会社ガイドー電子 (岐阜県中津川市)	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	※100.0	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万 BAHT 140	※100.0 %	磁性材料および電子機器部品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	百万円 297	※83.8 %	特殊鋼およびその他金属加工製品の製造、販売
大同スペシャルメタル株式会社 (東京都港区)	400	50.0 %	ニッケル、ニッケル合金の販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0 %	ネジ、ボルトの製造および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス (名古屋市港区)	百万円 2,215	100.0 %	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	3,018	※51.7 %	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0 %	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0 %	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0 %	鍛鋼品の機械加工、精整、熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※79.7 %	圧縮機部品、ターボ部品、カップリング等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0 %	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	※96.0 %	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守、点検、修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0 %	灰溶融炉設備、下水汚泥処理設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3 %	工業炉の設計、製作および販売、工業炉の保守、点検、修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	100.0 %	当社および子会社等の福利厚生施設の管理運用、不動産・土木建設・保険・印刷事業等
木曾駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	237	※55.7 %	ゴルフ場の経営
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0 %	鉄鋼、製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0 %	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0 %	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0 %	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	百万円 485	38.7 %	特殊鋼二次製品、切削工具、工作・産業機械等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	827	10.0 %	高級特殊鋼および加工製品の製造ならびに販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	45.0 %	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3 %	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0 %	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0 %	沿岸荷役、倉庫および運輸業

取締役および監査役

(平成25年6月27日現在)

代表取締役会長	小澤	正俊
代表取締役社長	嶋尾	正
代表取締役副社長	中坪	修一
代表取締役副社長	岡部	道生
代表取締役副社長	堀江	均晃
常務取締役	宮嶋	晃
常務取締役	板摺	康宏
常務取締役	新貝	元武
常務取締役	石黒	元武
常務取締役	高橋	元
常務取締役	立花	一人
取締役	酒本	義嗣
取締役	西村	司敏
取締役	辻本	進
取締役	志村	周司
取締役	松淵	真司
取締役	成瀬	大彦
取締役	武藤	一彦
取締役	平林	肇
取締役	天野	俊典
常勤監査役	古池	重信
常勤監査役	徳岡	祐吉
監査役	小澤	祐吉

- (注) 1. 酒本義嗣氏は、社外取締役です。
2. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、社外監査役です。
3. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

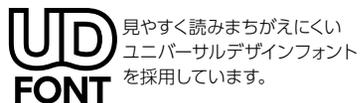
株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	6月
定時株主総会の議決権	3月31日
中間配当	9月30日
期末配当	3月31日
	(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
	受付時間 9:00~17:00 土日、休日を除く
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) 【アドレス】 http://www.daido.co.jp/koukoku/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)



この報告書は、環境保護のため、FSC® 認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC 認証紙とは、非営利国際団体 FCC (Forest Stewardship Council = 森林管理協議会) の原則と基準に基づいて
適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。